

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策 11 いきいきと暮らせる健康づくり

1 区民健康づくりの推進 **重点**

生涯にわたって健康な生活を送り健康寿命の延伸を図るため、区民、事業者、関係団体及び区がそれぞれの役割・責務を踏まえ、協働して健康づくりを実施しやすい環境を整備し、区民が継続的に健康づくりに取り組むことができるよう支援を充実します。また、区民の健康を守るため、受動喫煙防止対策等の推進や、高齢者の健康状態の維持・向上を目指し、フレイルサポーター^{※1}の養成・育成支援等を実施します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援				
	食育活動の推進 食育普及イベント開催 食育推進ボランティア育成・活動支援	食育活動の推進 ライフステージに応じた食育の推進 食育推進ボランティア育成・活動支援	食育活動の推進 ライフステージに応じた食育の推進 食育推進ボランティア育成・活動支援	食育活動の推進 ライフステージに応じた食育の推進 食育推進ボランティア育成・活動支援	食育活動の推進 ライフステージに応じた食育の推進 食育推進ボランティア育成・活動支援
	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援
		フレイル ^{※2} 予防の推進 フレイルサポーターの養成 フレイルチェックイベント等の開催	フレイル予防の推進 フレイルサポーターの養成 フレイルチェックイベント等の開催	フレイル予防の推進 フレイルサポーターの養成 フレイルチェックイベント等の開催	フレイル予防の推進 フレイルサポーターの養成 フレイルチェックイベント等の開催
	関係団体等との協働による健康づくりの推進 健康づくりリーダー活動支援 健康づくり推進団体等の表彰	関係団体等との協働による健康づくりの推進 健康づくりリーダー活動支援 健康づくり推進団体等の表彰	関係団体等との協働による健康づくりの推進 健康づくりリーダー活動支援 健康づくり推進団体等の表彰	関係団体等との協働による健康づくりの推進 健康づくりリーダー活動支援 健康づくり推進団体等の表彰	関係団体等との協働による健康づくりの推進 健康づくりリーダー活動支援 健康づくり推進団体等の表彰
	受動喫煙防止対策等の推進 受動喫煙防止普及啓発	受動喫煙防止対策等の推進 受動喫煙防止普及啓発	受動喫煙防止対策等の推進 受動喫煙防止普及啓発	受動喫煙防止対策等の推進 受動喫煙防止普及啓発	
経費(百万円)		56	58	58	172

※1 フレイルサポーター…区が育成する、フレイルチェックを促すフレイル予防地域支援員

※2 フレイル…年をとって心身の活力(筋力、認知機能、社会とのつながりなど)が低下した状態。健康な状態からフレイルの段階を経て要介護状態に陥る。兆候を早期に発見し、適切に対処することで、進行を抑制したり、健康な状態に戻ることができる

2 生活習慣病予防対策の推進

超高齢化社会を迎え、糖尿病・メタボリックシンドローム・COPD※1等、生活習慣による疾患の有病者は増加しているため、正しい知識の普及啓発と継続的なサポートによる健康習慣を身につけ発症予防に取り組むとともに、健診の受診率を向上させ早期発見を進めていきます。また、合併症や重症化により区民の生活の質は著しく損なわれるため、適切な受診勧奨と重症化予防プログラム等の生活指導により、疾病の重症化を予防します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	区民健康診査 実施 85,187人	区民健康診査 実施 87,800人	区民健康診査 実施 89,200人	区民健康診査 実施 90,000人	区民健康診査 実施 267,000人
	成人歯科健康診査 実施 9,060人	成人歯科健康診査 実施 9,000人	成人歯科健康診査 実施 9,000人	成人歯科健康診査 実施 9,000人	成人歯科健康診査 実施 27,000人
	糖尿病予防・重症化 予防事業実施	生活習慣病予防事業 の実施 健康増進教室 糖尿病予防講座 女性の健康講座	生活習慣病予防事業 の実施 健康増進教室 糖尿病予防講座 女性の健康講座	生活習慣病予防事業 の実施 健康増進教室 糖尿病予防講座 女性の健康講座	生活習慣病予防事業 の実施 健康増進教室 糖尿病予防講座 女性の健康講座
	データヘルス計画※2 取組推進	データヘルス計画取 組推進 特定保健指導※3実施 糖尿病腎症等重症化 予防プログラム実施 健康づくりを支援する インセンティブ事業実施	データヘルス計画取 組推進 特定保健指導実施 糖尿病腎症等重症化 予防プログラム実施 健康づくりを支援する インセンティブ事業実施	データヘルス計画取 組推進 特定保健指導実施 糖尿病腎症等重症化 予防プログラム実施 健康づくりを支援する インセンティブ事業実施	データヘルス計画取 組推進 特定保健指導実施 糖尿病腎症等重症化 予防プログラム実施 健康づくりを支援する インセンティブ事業実施
経費(百万円)		1,216	1,244	1,254	3,714

※1 COPD…慢性気管支炎や肺気腫など呼吸がしにくくなる病気の総称。タバコ煙や有害物質を長年に吸入することで中高年に発症する肺の炎症性疾患

※2 データヘルス計画…健康保険の保険者が特定健康診査及び医療情報等データの分析に基づく効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するための事業計画

※3 特定保健指導…特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、専門スタッフ(保健師、管理栄養士など)が生活習慣を見直すための支援

3 がん対策の推進

重点

がん予防の知識の普及啓発とともに、生涯で2人に1人はがんになる時代に、働きながらかん治療を受ける両立支援等が重要となるため、講演会などにより知識の普及啓発を行います。

また、がん検診においては、国の指針を踏まえた対策型がん検診を実施し、がん死亡率の減少を目指します。とりわけ、肺がん検診は、「杉並区肺がん検診外部検証等委員会」の答申を踏まえ、質の高い検診を安定的に行う体制を確保します。あわせて、がん検診全般についても、実施医療機関への受入規模調査を踏まえた実施体制の必要な見直しを行うとともに、プロセス指標等を把握・分析するなど精度管理を強化し、更なる検診の質の向上を図ります。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	がん予防知識の普及啓発 がん検診の推進	がん知識の普及啓発 がん検診の推進	がん知識の普及啓発 がん検診の推進	がん知識の普及啓発 がん検診の推進	がん知識の普及啓発 がん検診の推進
	胃がん検診 胃部エックス線検査	胃がん検診 胃部エックス線検査	胃がん検診 胃部エックス線検査	胃がん検診 胃部エックス線検査	胃がん検診 胃部エックス線検査
	8,000人	7,000人	6,700人	6,400人	20,100人
	胃内視鏡検査	胃内視鏡検査	胃内視鏡検査	胃内視鏡検査	胃内視鏡検査
	5,300人	6,000人	6,300人	6,600人	18,900人
	肺がん検診	肺がん検診	肺がん検診	肺がん検診	肺がん検診
	25,500人	25,500人	25,500人	25,500人	76,500人
	大腸がん検診	大腸がん検診	大腸がん検診	大腸がん検診	大腸がん検診
	55,000人	60,000人	60,000人	60,000人	180,000人
	乳がん検診	乳がん検診	乳がん検診	乳がん検診	乳がん検診
14,300人	14,300人	14,300人	14,300人	42,900人	
子宮頸がん検診	子宮頸がん検診	子宮頸がん検診	子宮頸がん検診	子宮頸がん検診	
15,000人	18,000人	18,000人	18,000人	54,000人	
前立腺がん検査	前立腺がん検査	前立腺がん検査	前立腺がん検査	前立腺がん検査	
2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	6,000人	
精度管理※の強化 検討・実施	精度管理の強化 実施	精度管理の強化 実施	精度管理の強化 実施	精度管理の強化 実施	
在宅等のがん療養の 支援					
経費(百万円)	738	740	740	2,218	

※ 精度管理…死亡率減少を目指すため、受診率、要精密検査率、精密検査受診率、がんの発見率など、検診の実施過程に関する指標を把握し、がん検診の精度を高めること

4 「心の健康づくり」の推進

うつ病対策等の精神保健の取組に加え、「杉並区自殺対策計画」に基づき、自殺対策を支える人材養成の強化として「ゲートキーパー※養成研修」、関係機関との連携強化による自殺未遂者に関する対策の充実を図るとともに、重点的に取り組むべき勤労者、生活困窮者、若者等の対策について組織横断的に事業を展開します。また、治療が必要にもかかわらず自ら医療にかかれぬ方や複合的な問題を抱えた精神障害者を支援するため、多職種・多機関が連携し、医療等の調整を行い、支援の充実を図ります。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 468回
	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 18回
	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規130人 (累計1,203人) 自殺未遂者対策の検討 自殺予防月間実施2回 自殺予防強化月間実施1回	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規150人 (累計1,353人) 自殺対策関係機関連絡会の実施 自殺予防の普及啓発の拡充	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規150人 (累計1,503人) 自殺対策関係機関連絡会の実施 自殺予防の普及啓発の拡充	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規150人 (累計1,653人) 自殺対策関係機関連絡会の実施 自殺予防の普及啓発の拡充	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規450人 (累計1,653人) 自殺対策関係機関連絡会の実施 自殺予防の普及啓発の拡充
		療養支援の充実	療養支援の充実	療養支援の充実	療養支援の充実
	経費(百万円)	18	18	18	54

※ ゲートキーパー…自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることができる人

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策12 地域医療体制の充実

1 救急医療体制の充実

小児急病診療や内科・歯科の急病診療体制を確保します。また、緊急時に備え、迅速・正確に応急手当を行える救急協力員(すぎなみ区民レスキュー*)の養成や、応急手当の普及・啓発活動により初期救急対応力の向上を図ります。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営
	小児急病診療体制の確保 実施	小児急病診療体制の充実 検討	小児急病診療体制の充実 検討	小児急病診療体制の充実 検討	小児急病診療体制の充実 検討
	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業
	救急協力員の養成 3,250名	救急協力員の養成 新規250名 (累計3,500名)	救急協力員の養成 新規250名 (累計3,750名)	救急協力員の養成 新規250名 (累計4,000名)	救急協力員の養成 新規750名 (累計4,000名)
経費(百万円)		237	239	239	715

* すぎなみ区民レスキュー…地域の初期救急対応力の向上を図るため、東京消防庁が認定した普通救命講習などの認定証を取得した方で、区の救命救急制度に関する講義を受講し、区に登録された区民

2 災害時医療体制の充実 **重点**

災害発生時に、災害拠点病院*1等に開設することとなる緊急医療救護所*2が円滑に設置されるよう、医薬品等の整備支援を行うとともに、訓練等を通して協力体制を維持発展させます。また、災害時要配慮者等(人工呼吸器使用患者、人工透析患者、酸素療法患者等)に対し、必要な支援を効果的に行うため、医療機関との連携体制を整備します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	緊急医療救護所《11所》備蓄品の整備等	緊急医療救護所《11所》備蓄品の整備等	緊急医療救護所《11所》備蓄品の整備等	緊急医療救護所《11所》備蓄品の整備等	緊急医療救護所《11所》備蓄品の整備等
	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 9回
	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援 医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援 医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援 医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援 医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援 医療機関との連携体制等の整備
経費(百万円)		7	7	7	21

*1 災害拠点病院…災害発生時に主に重傷者の治療・収容を行う病院(基幹災害拠点病院、地域災害拠点中核病院及び地域災害拠点病院として都が指定する病院)

*2 緊急医療救護所…区市町村が災害発生時の超急性期において災害拠点病院等の近接地等に設置・運営する救護所で、主に傷病者のトリアージ(傷の程度を判定し、治療や搬送の優先順位を決めること)、軽症者に対する応急処置及び搬送調整を行う場所

3 在宅医療体制の充実 重点

高齢者等が安心して在宅医療を受けられるよう、「在宅医療推進連絡協議会*」を通じて、医療・介護に携わる関係機関の連携強化を推進するとともに、医療・福祉の専門職による相談の充実を図ります。また、医療が必要となっても在宅で安心した生活を送ることができるよう、在宅医療・相談に係る多職種の職員を対象とした研修や、区民・事業者に対し講演会を開催するなど、在宅での療養やがんの緩和ケア、看取り等について理解を深める取組を進めます。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	在宅医療推進連絡協議会等による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会等による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会等による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会等による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会等による関係機関連携強化
	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 500件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 500件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 500件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 500件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 1,500件
	在宅療養の支援 多職種研修 普及・啓発	在宅療養の支援 多職種研修 普及・啓発	在宅療養の支援 多職種研修 普及・啓発	在宅療養の支援 多職種研修 普及・啓発	在宅療養の支援 多職種研修 普及・啓発
経費(百万円)		5	5	5	15

※ 在宅医療推進連絡協議会…在宅療養支援を担う地域の介護、福祉、医療の連携を強化するため関係機関同士の情報交換や連携強化の取組・施策を協議する機関

4 感染症対策の推進

海外との往來の活発化、国内外からの来訪者が増加する中、エボラ出血熱やデング熱、新型インフルエンザ等*国内外での脅威となる感染症の発生・流行のリスクが高まっています。これらに備えて医療機関との連携を図るとともに、区民に適切な情報を提供し、区民一人ひとりが実践できる感染症予防の普及啓発を行うなど、総合的な対策を推進します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	感染症予防知識の普及啓発 街頭啓発活動の実施 講演会 1回 周知パンフレット作成 防疫訓練の実施 1回	感染症予防知識の普及啓発 啓発活動の実施 周知パンフレット等作成	感染症予防知識の普及啓発 啓発活動の実施 周知パンフレット等作成	感染症予防知識の普及啓発 啓発活動の実施 周知パンフレット等作成	感染症予防知識の普及啓発 啓発活動の実施 周知パンフレット等作成
	医療機関との連携強化	医療機関との連携強化 連絡会の開催 防疫訓練の実施 1回	医療機関との連携強化 連絡会の開催 防疫訓練の実施 1回	医療機関との連携強化 連絡会の開催 防疫訓練の実施 1回	医療機関との連携強化 連絡会の開催 防疫訓練の実施 3回
経費(百万円)		1	1	1	3

※ 新型インフルエンザ等…感染症法に規定される新型インフルエンザ等感染症及び新感染症。誰もが抵抗力(免疫)を持っていないため、いったん発生すると、大流行(パンデミック)になるおそれがある。健康被害ばかりでなく、社会経済活動にも多く影響を及ぼすことが心配されている

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策 13 高齢者の社会参加の支援

1 高齢者のいきがい活動の推進

人生100年時代に向け、高齢者の就労等による社会参加を推進するため、高齢者の就労に関する情報提供、個別相談のほか、福祉施設等での就労実習などを行います。また、趣味活動、仲間づくり、地域貢献などの多様な社会活動による高齢者のいきがいづくりを推進するため、引き続きいきいきクラブ※1への支援を行うとともに、これから活動を始めようとする方を対象とする杉の樹大学※2事業において、いきがいづくりのきっかけとなる講座を展開します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	就労・起業・地域活動支援 講座実施 相談実施 就労実習実施	就労・起業・地域活動支援 講座実施 相談実施 就労実習実施	就労・起業・地域活動支援 講座実施 相談実施 就労実習実施	就労・起業・地域活動支援 講座実施 相談実施 就労実習実施	就労・起業・地域活動支援 講座実施 相談実施 就労実習実施
	杉の樹大学 文芸・教養・健康増進に関する講座実施	杉の樹大学 文芸・教養・健康増進に関する講座実施	杉の樹大学 文芸・教養・健康増進に関する講座実施	杉の樹大学 文芸・教養・健康増進に関する講座実施	杉の樹大学 文芸・教養・健康増進に関する講座実施
	いきいきクラブ 67クラブ 活動等支援	いきいきクラブ 《67クラブ》 活動等支援	いきいきクラブ 《67クラブ》 活動等支援	いきいきクラブ 《67クラブ》 活動等支援	いきいきクラブ 《67クラブ》 活動等支援
	経費(百万円)	34	31	31	96

※1 いきいきクラブ…概ね60歳以上の高齢者が、自らの知識や経験を生かし、いきがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じて、高齢期をいきいきと過ごすことを目的とした地域団体

※2 杉の樹大学…60歳以上の区民の方を生徒として募集し、文芸・教養に関する講座等の受講、自主研究、仲間づくりを行い、大学で学んだ知識や教養をいきがいづくりにつなげたり、地域で生かすことができるような機会を提供する事業

2 長寿応援ポイント事業※1の推進 重点

地域のグループ活動への参加に対してポイントを付与することで、高齢者が自主的な活動を通じて仲間とつながり支えあいながら、いきいきと生活できるよう支援するとともに、ポイントを原資とする長寿応援ファンド※2を活用して地域貢献活動を助成します。また、10年間の利用実態を踏まえつつ、今後の長寿化の進展を見据え、ポイント交換の仕組み等が、より公平で効果的なものとなるよう、見直しを行います。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	長寿応援ポイント事業 実施 見直し検討	長寿応援ポイント事業 実施 見直し検討	長寿応援ポイント事業 実施 見直し	長寿応援ポイント事業 実施 見直し	長寿応援ポイント事業 実施 見直し検討 見直し
	経費(百万円)	96	96	96	288

※1 長寿応援ポイント事業…平成21年度から開始した事業で、区が事前に認定した地域貢献活動やいきがい活動等へ参加した高齢者に、商品券等と交換できるポイントシールを配ることで、いきがいや互いの支えあいを応援する仕組み

※2 長寿応援ファンド…長寿応援ポイントの一部を積み立て、高齢者の生活支援活動など地域の人々が支えあう活動に助成する仕組み

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策
14 高齢者の地域包括ケアの推進1 地域包括支援センター^{※1}を中心とした地域ネットワークづくりの推進

重点

高齢者が安心して地域で住み続けられるよう、地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員^{※2}が中心となり、生活支援体制整備や認知症対策、医療と介護の連携などの取組を一層推進していきます。特に生活支援体制整備では、地域包括支援センター(ケア24)の担当区域ごとに、協議体^{※3}を設置することで、多様な活動団体間のネットワークづくりを推進し、不足する社会資源の開発等(生活支援サービスやサービスの担い手の養成)を行い、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて地域の実情に応じた取組を推進します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	生活支援体制整備事業の推進 協議体を中心とした地域支えあい体制づくりの推進 協議体の検討・設置	生活支援体制整備事業の推進 協議体を中心とした地域支えあい体制づくりの推進 実施	生活支援体制整備事業の推進 協議体を中心とした地域支えあい体制づくりの推進 実施	生活支援体制整備事業の推進 協議体を中心とした地域支えあい体制づくりの推進 実施	生活支援体制整備事業の推進 協議体を中心とした地域支えあい体制づくりの推進 実施
	在宅医療・介護連携の推進 地域ケア会議 ^{※4} の充実 専門機関との連携強化	在宅医療・介護連携の推進 地域ケア会議の充実 専門機関との連携強化	在宅医療・介護連携の推進 地域ケア会議の充実 専門機関との連携強化	在宅医療・介護連携の推進 地域ケア会議の充実 専門機関との連携強化	在宅医療・介護連携の推進 地域ケア会議の充実 専門機関との連携強化
	経費(百万円)	120	120	120	360

※1 地域包括支援センター…保健師や看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャーが配置された高齢者の保健・福祉・医療の向上、虐待防止等の総合的な相談・支援の窓口

※2 地域包括ケア推進員…地域包括支援センターの中で、認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を中心的に進める役割の者

※3 協議体…地域の様々な団体・住民等が集まり、情報共有・意見交換を行い、地域での支えあいを考える場

※4 地域ケア会議…高齢者の支援の充実や支援の土台となる社会基盤の整備を図るために、地域包括支援センター(ケア24)又は区が主催する行政職員及び地域の関係者から構成される会議体



在宅医療地域ケア会議の様子

2 認知症対策の充実

重点

認知症になっても本人の意思が尊重され、安心して自分らしい生活が続けられるよう、物忘れ相談の窓口の周知や認知症初期集中支援チーム^{※1}による訪問支援の利用促進を図り、早期診断・早期対応の取組を推進します。また、認知症ケアパス^{※2}については、地域ごとの情報を掲載した地域版ケアパスを作成し、充実を図ることで、適切な医療や介護等につながる体制づくりを進めます。さらに、あらゆる世代を対象とした認知症サポーター^{※3}の養成を行い、地域全体で認知症を理解し、支えあえる地域の土壌づくりを推進します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	物忘れ相談 ケア24〈20所〉 保健センター〈5所〉	物忘れ相談 ケア24〈20所〉 保健センター〈5所〉	物忘れ相談 ケア24〈20所〉 保健センター〈5所〉	物忘れ相談 ケア24〈20所〉 保健センター〈5所〉	物忘れ相談 ケア24〈20所〉 保健センター〈5所〉
	認知症初期集中支援 チーム 訪問支援件数 60件	認知症初期集中支援 チーム 訪問支援件数 60件	認知症初期集中支援 チーム 訪問支援件数 60件	認知症初期集中支援 チーム 訪問支援件数 60件	認知症初期集中支援 チーム 訪問支援件数 180件
	認知症ケアパスの充実 検討	認知症ケアパスの充実 地域版ケアパスの 作成 普及	認知症ケアパスの充実 地域版ケアパスの 作成 普及	認知症ケアパスの充実 地域版ケアパスの 作成 普及	認知症ケアパスの充実 地域版ケアパスの 作成 普及
	認知症サポーターの 養成 23,500人	認知症サポーターの 養成 新規2,500人 (累計26,000人)	認知症サポーターの 養成 新規2,500人 (累計28,500人)	認知症サポーターの 養成 新規2,500人 (累計31,000人)	認知症サポーターの 養成 新規7,500人 (累計31,000人)
	認知症サポート事業所 ^{※4} 500所	認知症サポート事業所 新規100所 (累計600所)	認知症サポート事業所 新規100所 (累計700所)	認知症サポート事業所 新規100所 (累計800所)	認知症サポート事業所 新規300所 (累計800所)
	経費(百万円)	11	11	11	33

※1 認知症初期集中支援チーム…医療保健福祉の複数の専門家が、家族の訴え等により認知症が疑われる人やその家族を訪問し、本人の病状の把握と課題の分析から、本人及び家族への初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うチーム

※2 認知症ケアパス…認知症の初期段階から生活機能障害の進行に併せて、いつ、どこで、どのような医療・介護や生活支援サービスを利用できるのか流れを示したもの

※3 認知症サポーター…認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する応援者を養成する「認知症サポーター養成講座」を受講した人

※4 認知症サポート事業所…認知症サポーター養成講座を受講し、認知症の方が安心して暮らすことができるやさしいまちづくりに協力している店舗や事業所

3 地域の見守り体制の充実

高齢者が孤立することなく住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、民生委員、地域包括支援センター職員による「安心おたっしや訪問^{※1}」や、地域ボランティア・民間事業者による「たすけあいネットワーク(地域の目)^{※2}」、「緊急通報システム」など、多様な方法で重層的な見守り体制を強化し、孤立した高齢者を必要なサービスにつなぎます。また、ICT機器を活用した新たな見守りについて、モデル実施の状況を踏まえ、アプリケーションやロボット等の活用の可能性も視野に入れ、調査・研究を進めます。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施
	高齢者緊急通報システム 2,250件	高齢者緊急通報システム 新規200件 (累計2,450件)	高齢者緊急通報システム 新規200件 (累計2,650件)	高齢者緊急通報システム 新規200件 (累計2,850件)	高齢者緊急通報システム 新規600件 (累計2,850件)
	高齢者安心コール ^{※3} 110世帯	高齢者安心コール 新規10世帯 (累計120世帯)	高齢者安心コール 新規10世帯 (累計130世帯)	高齢者安心コール 新規10世帯 (累計140世帯)	高齢者安心コール 新規30世帯 (累計140世帯)
	たすけあいネットワーク(地域の目) 登録者数《200人》 あんしん協力員 ^{※4} 620人 あんしん協力機関 ^{※5} 75団体	たすけあいネットワーク(地域の目) 登録者数《200人》 あんしん協力員 新規10人 (累計630人) あんしん協力機関 新規5団体 (累計80団体)	たすけあいネットワーク(地域の目) 登録者数《200人》 あんしん協力員 新規10人 (累計640人) あんしん協力機関 新規5団体 (累計85団体)	たすけあいネットワーク(地域の目) 登録者数《200人》 あんしん協力員 新規10人 (累計650人) あんしん協力機関 新規5団体 (累計90団体)	たすけあいネットワーク(地域の目) 登録者数《200人》 あんしん協力員 新規30人 (累計650人) あんしん協力機関 新規15団体 (累計90団体)
	ICTを活用した見守りモデル実施	ICTを活用した見守り検証	ICTを活用した見守り調査・研究	ICTを活用した見守り調査・研究	ICTを活用した見守り検証 調査・研究
経費(百万円)		75	75	76	226

※1 安心おたっしや訪問…高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域でより安心して生活できるように、高齢者宅を訪問して地域の中で日常的に相談できる関係を作るとともに、潜在的なニーズを把握し、必要に応じて適切な支援につなげる事業

※2 たすけあいネットワーク(地域の目)…地域包括支援センターを事業拠点として、あんしん協力員・あんしん協力機関により登録高齢者への見守り等を行うネットワーク

※3 高齢者安心コール…週1回の定期的な電話により、ひとり暮らしの高齢者などの安否確認や健康相談等を行うサービス

※4 あんしん協力員…地域の高齢者の見守りを行うたすけあいネットワーク(地域の目)事業の趣旨に賛同し区に登録した人。見守りを希望する高齢者に対し、定期的な訪問を行うほか、地域に住む高齢者に気を配り、声かけを行うなどの見守りを行う

※5 あんしん協力機関…民間事業者等でたすけあいネットワーク(地域の目)事業の趣旨に賛同し区と覚書を取り交わした団体(新聞販売店、宅配事業者など)。日常業務の中で、その団体の特色を生かし、緩やかな見守りを行う

4 家族介護者支援事業の充実

高齢者を在宅で介護している家族の負担軽減を図るとともに、仕事に就きながら介護に携わっている家族が、安心して働き続けられるよう、介護保険サービスに加え、区独自のサービスを提供するなど、多様な支援を継続して行います。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	ほっと一息、介護者ヘルプ※ 利用者延べ 8,900人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者延べ 8,900人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者延べ 8,900人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者延べ 8,900人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者延べ 26,700人
	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 《2床》 病院《2床》	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 《2床》 病院《2床》	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 《2床》 病院《2床》	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 《2床》 病院《2床》	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 《2床》 病院《2床》
	家族介護教室 参加者延べ 3,500人	家族介護教室 参加者延べ 3,500人	家族介護教室 参加者延べ 3,500人	家族介護教室 参加者延べ 3,500人	家族介護教室 参加者延べ 10,500人
	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者 4,500人 おむつ代助成 助成延べ 800人	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者 4,500人 おむつ代助成 助成延べ 800人	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者 4,500人 おむつ代助成 助成延べ 800人	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者 4,500人 おむつ代助成 助成延べ 800人	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者 13,500人 おむつ代助成 助成延べ 2,400人
経費(百万円)		382	385	385	1,152

※ ほっと一息、介護者ヘルプ…高齢者を同居で介護している家族の休息やリフレッシュを目的とした支援サービス。区が委託した民間事業者がヘルパーを派遣し、生活援助の代行を行う事業



家族介護教室の様子

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策
15

要介護高齢者の住まいと介護施設の整備

1 特別養護老人ホーム等の整備

重点

緊急性の高い入所希望者が早期に入所できるよう、公有地の活用や、社会福祉法人に対して建設助成等を行い、ショートステイを含めた特別養護老人ホームの整備を進めていきます。平成33年度に開設予定の「ウェルファーム杉並^{*1}」特別養護老人ホーム棟については、併設する診療所、訪問看護ステーション^{*2}、看護小規模多機能型居宅介護事業所^{*3}等の連携体制を構築します。また、介護現場の負担軽減のため、特養等への介護ロボット等の導入を支援します。さらに、静岡県南伊豆町との自治体間連携による取組を踏まえた特別養護老人ホームの区域外整備^{*4}について、引き続き東京都や広域連合等に必要な働きかけを行いながら、検討を進めます。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	特別養護老人ホーム 1,963人	特別養護老人ホーム 新規2所 173人 (累計2,136人)	特別養護老人ホーム 新規1所 84人 (累計2,220人)	特別養護老人ホーム 新規1所 168人 (累計2,388人)	特別養護老人ホーム 新規4所 425人 (累計2,388人)
	ショートステイ 282人	ショートステイ 新規1所 21人 (累計303人)	ショートステイ 新規1所 10人 (累計313人)	ショートステイ 新規1所 48人 (累計361人)	ショートステイ 新規3所 79人 (累計361人)
	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討
	介護ロボット等導入 (累計18台)	介護ロボット等導入 新規10台 (累計28台)	介護ロボット等導入 新規10台 (累計38台)	介護ロボット等導入 新規10台 (累計48台)	介護ロボット等導入 新規30台 (累計48台)
	区域外整備 検討	区域外整備等 検討	区域外整備等 検討	区域外整備等 検討	区域外整備等 検討
経費(百万円)		290	436	230	956

^{*1} ウェルファーム杉並…天沼三丁目に整備した複合施設棟(平成30年3月開設)と特別養護老人ホーム棟(平成33年度開設予定)の2つの建物からなる複合施設の愛称。複合化・複雑化した生活課題の解決を支援する在宅医療・生活支援センターをはじめ、区民の福祉や暮らしをサポートする施設・事業を集約し、相互の連携を図ることで、高齢者や障害(児)者、子どもなど、幅広く区民の生活を支える拠点

^{*2} 訪問看護ステーション…自宅や療養する人に対して訪問看護を行う目的で運営される事業所。看護師・保健師・助産師・理学療法士などが所属し、医師や関係機関と連携して在宅ケアを行う

^{*3} 看護小規模多機能型居宅介護事業所…医療ニーズの高い高齢者の状況に応じ、主治医と密接な連携のもと、医療行為も含めた「通い」、「泊まり」、「訪問(看護・介護)」を組み合わせる在宅介護サービスを提供する事業所

^{*4} 区域外整備…用地の確保が困難な都市部において、区外の他の自治体に特別養護老人ホームを整備すること

2 認知症高齢者グループホーム※¹等の整備 重点

認知症高齢者の方が家庭的な環境のもと、一人ひとりの能力を生かし少人数で共同生活を送るグループホームについて、事業者などへの建設助成や区有地等の活用により、地域バランスを考慮し、整備促進を図ります。併せて、通いを中心に、泊まり・訪問の機能を備え、家庭的な環境で一体的なサービスが受けられる小規模多機能型居宅介護事業所※²及び看護小規模多機能型居宅介護事業所については、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等への併設等により、整備を推進します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	認知症高齢者グループホーム 618人	認知症高齢者グループホーム 新規18人 (累計636人)	認知症高齢者グループホーム 新規18人 (累計654人)	認知症高齢者グループホーム 新規18人 (累計672人)	認知症高齢者グループホーム 新規54人 (累計672人)
	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所 9所 244人	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所 新規4所 112人 (累計13所 356人)	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所 新規2所 58人 (累計15所 414人)	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所 新規2所 58人 (累計17所 472人)	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所 新規8所 228人 (累計17所 472人)
経費(百万円)		225	215	135	575

※¹ 認知症高齢者グループホーム…認知症の方が、家庭的な環境の中で、一人ひとりの能力を生かし、少人数(5人から9人)のユニットごとに必要な援助を受けながら共同生活を送る施設

※² 小規模多機能型居宅介護事業所…介護が必要となった高齢者が住み慣れた自宅や地域での生活を継続することができるよう、状態や必要に応じて「通い」を中心とした短期間の「泊まり」、自宅への「訪問」を組み合わせる在宅介護サービスを提供する事業所

3 ケア付き住まい※¹の整備

虚弱、単身などにより、見守りや生活支援が必要な高齢者が安心して生活できる住まいを選択できるよう、サービス付き高齢者向け住宅※²や都市型軽費老人ホーム※³の整備を促進します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	サービス付き高齢者向け住宅 81戸	サービス付き高齢者向け住宅 新規 70戸 (累計151戸)	サービス付き高齢者向け住宅 新規 20戸 (累計171戸)	サービス付き高齢者向け住宅 新規 20戸 (累計191戸)	サービス付き高齢者向け住宅 新規 110戸 (累計191戸)
	都市型軽費老人ホーム 40人	都市型軽費老人ホーム 新規1所 20人 (累計60人)	都市型軽費老人ホーム 新規1所 20人 (累計80人)	都市型軽費老人ホーム 新規1所 20人 (累計100人)	都市型軽費老人ホーム 新規3所 60人 (累計100人)
経費(百万円)		80	80	80	240

※¹ ケア付き住まい…見守りや生活支援が必要な高齢者が安心して生活できるサービス付き高齢者向け住宅及び都市型軽費老人ホーム

※² サービス付き高齢者向け住宅…住宅としての居室の広さや設備、バリアフリーなど高齢者の居住にふさわしい設備が整い、安否確認や日中の生活相談など安心して暮らせる見守りサービスを備えた住宅

※³ 都市型軽費老人ホーム…身体機能の低下等により自立した日常生活に不安がある低所得高齢者に、食事の提供、見守り、生活支援サービスを実施する、地価の高い都市部の実情を踏まえ設備・人員基準が緩和された軽費老人ホーム

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策
16

障害者の社会参加と就労機会の充実

1 重度障害者通所施設の整備

重点

障害者が安心して充実した日々を送れるよう、特別支援学校*の卒業予定者数の実態等を踏まえて施設整備を行い、重度障害者の日中活動の場を確保します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	重度知的障害者通所施設 4所	重度知的障害者通所施設 新規1所 (累計5所) 整備検討	重度知的障害者通所施設 — (累計5所) 整備検討	重度知的障害者通所施設 — (累計5所) 整備検討	重度知的障害者通所施設 新規1所 (累計5所) 整備検討
	重度身体障害者通所施設 4所	重度身体障害者通所施設 新規1所 (累計5所) 整備検討	重度身体障害者通所施設 — (累計5所) 整備検討	重度身体障害者通所施設 — (累計5所) 整備検討	重度身体障害者通所施設 新規1所 (累計5所) 整備検討
経費(百万円)		35	0	0	35

* 特別支援学校…視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、又は病弱者(身体虚弱者を含む)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とした学校

2 障害者の就労支援の充実

重点

障害者本人への就労相談、様々な就労体験の場の提供、定着支援などの取組に加え、身近な地域における働く場の確保や受入れ企業への支援に取り組みます。また、障害者施設が連携して共同受注、自主生産品の開発、販路の確保等に取り組む「すぎなみ仕事ねっと」に対して、東京都や近隣自治体、区内企業と連携した販売機会の提供、区役所のロビー販売の拡大等、障害者の自立のため、区内障害者施設利用者の工賃アップをはじめとした支援を行います。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	多様な職場体験実習 実習者数 53人	多様な職場体験実習 実習者数 55人	多様な職場体験実習 実習者数 55人	多様な職場体験実習 実習者数 55人	多様な職場体験実習 実習者数 165人
	就労相談 実施	就労相談 実施	就労相談 実施	就労相談 実施	就労相談 実施
	企業支援 実施	企業支援 実施	企業支援 実施	企業支援 実施	企業支援 実施
	雇用定着支援 定着支援対象者 650人	雇用定着支援 定着支援対象者 700人	雇用定着支援 定着支援対象者 720人	雇用定着支援 定着支援対象者 750人	雇用定着支援 定着支援対象者 750人
	工賃アップ支援 実施	工賃アップ支援 実施	工賃アップ支援 実施	工賃アップ支援 実施	工賃アップ支援 実施
経費(百万円)		29	29	29	87

3 障害者の社会参加支援の充実

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機に、スポーツやレクリエーションを通じて、障害者が身近な地域でスポーツ等に親しめるよう普及啓発活動を行うとともに、利用しやすい施設環境を整えます。また、外出時に付き添いガイドヘルパーを派遣する「移動支援事業※」については、個々の障害や能力に応じてより適切な支援を行うことで、障害者の社会参加、余暇活動の充実を図ります。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	文化・スポーツ活動等の推進 普及・啓発活動 実施 障害者が利用しやすい施設環境づくり 実施	文化・スポーツ活動等の推進 普及・啓発活動 実施 障害者が利用しやすい施設環境づくり 実施	文化・スポーツ活動等の推進 普及・啓発活動 実施 障害者が利用しやすい施設環境づくり 実施	文化・スポーツ活動等の推進 普及・啓発活動 実施 障害者が利用しやすい施設環境づくり 実施	文化・スポーツ活動等の推進 普及・啓発活動 実施 障害者が利用しやすい施設環境づくり 実施
	移動支援事業(ガイドヘルパー派遣) 実施 1,100人	移動支援事業(ガイドヘルパー派遣) 実施 1,165人	移動支援事業(ガイドヘルパー派遣) 実施 1,230人	移動支援事業(ガイドヘルパー派遣) 実施 1,300人	移動支援事業(ガイドヘルパー派遣) 実施 3,695人
経費(百万円)		484	500	516	1,500

※ 移動支援事業…屋外での移動に困難がある障害者(児)に対し、外出時に付き添いのガイドヘルパーを派遣することで、障害者の余暇・社会活動への参加を支援する事業



障害当事者の意見交換会で実施した体操体験の様子

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策
17

障害者の地域生活支援の充実

1 障害者の地域生活を支える体制の充実

重点

障害者が抱える課題を解決し、充実した生活が送れるよう、障害者地域相談支援センター(すまいる)※等の相談機能の強化を図ります。また、障害者の高齢化・重度化に対応したショートステイなどの体験の場の充実や緊急時の受入体制の整備、専門的人材の育成など、地域生活を支援するサービスの充実を図ります。さらに、障害者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送り続けられるよう、また、入所施設や精神科病院からの地域移行を進めるため、地域の関係機関が連携して障害者の生活を支援するためのネットワークを構築します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	障害者地域相談支援センター〈3所〉 相談件数 30,000件	障害者地域相談支援センター〈3所〉 相談件数 30,000件	障害者地域相談支援センター〈3所〉 相談件数 30,000件	障害者地域相談支援センター〈3所〉 相談件数 30,000件	障害者地域相談支援センター〈3所〉 相談件数 90,000件
	地域生活を支援するサービス体制の構築 緊急時の相談・受入体制の整備 検討 体験の機会・場の確保 実施 専門的人材の育成・定着支援 検討 地域の支援ネットワークづくり 検討	地域生活を支援するサービス体制の構築 緊急時の相談・受入体制の整備 検討 体験の機会・場の確保 実施 専門的人材の育成・定着支援 検討・実施 地域の支援ネットワークづくり 検討・実施	地域生活を支援するサービス体制の構築 緊急時の相談・受入体制の整備 実施 体験の機会・場の確保 実施 専門的人材の育成・定着支援 実施 地域の支援ネットワークづくり 実施	地域生活を支援するサービス体制の構築 緊急時の相談・受入体制の整備 実施 体験の機会・場の確保 実施 専門的人材の育成・定着支援 実施 地域の支援ネットワークづくり 実施	地域生活を支援するサービス体制の構築 緊急時の相談・受入体制の整備 検討・実施 体験の機会・場の確保 実施 専門的人材の育成・定着支援 検討・実施 地域の支援ネットワークづくり 検討・実施
	経費(百万円)	138	162	169	469

※ 障害者地域相談支援センター(すまいる)…地域での相談の場として、区内3か所(狹窪・高円寺・高井戸)に設置している、社会福祉士などの専門職員が障害者(児)の生活全般の相談に応じる相談支援機関

2 障害者グループホーム^{*}等の整備 重点

障害者が、自らの意思で選択・決定しながら、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、グループホームの整備を推進します。併せて、シェアハウスや、民間賃貸住宅等への入居の推進など、多様な手法で障害者の住まいを確保していくため、普及啓発のためのセミナーの実施や、マッチング・コーディネート等を行います。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	知的障害者グループホーム 40所	知的障害者グループホーム 新規2所 (累計42所)	知的障害者グループホーム 新規1所 (累計43所)	知的障害者グループホーム 新規1所 (累計44所)	知的障害者グループホーム 新規4所 (累計44所)
	精神障害者グループホーム 9所	精神障害者グループホーム 新規1所 (累計10所)	精神障害者グループホーム 新規1所 (累計11所)	精神障害者グループホーム 新規1所 (累計12所)	精神障害者グループホーム 新規3所 (累計12所)
	身体障害者グループホーム 3所	身体障害者グループホーム 整備検討	身体障害者グループホーム 整備検討	身体障害者グループホーム 整備検討	身体障害者グループホーム 整備検討
	障害者の住まい確保のための支援 検討 実施	障害者の住まい確保のための支援 実施	障害者の住まい確保のための支援 実施	障害者の住まい確保のための支援 実施	障害者の住まい確保のための支援 実施
経費(百万円)		0	0	0	0

^{*} グループホーム…障害者が食事、排泄、入浴等の援助を受けながら、共同生活を営む住まい

3 障害者の権利擁護の推進

障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら地域で共生する社会の実現に向け、「障害者権利条約^{*1}」の理念を広く普及させるとともに、障害を理由とする不当な差別的取扱いを禁止し、合理的配慮^{*2}の提供が受けられるような地域づくりを障害当事者とともに進めていきます。また、地域の見守り等により虐待の未然防止に努めるとともに、障害者虐待の通報や相談に対し、迅速かつ適切に対応します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	障害者の差別解消・権利擁護の推進 合理的配慮の提供の促進	障害者の差別解消・権利擁護の推進 合理的配慮の提供の促進	障害者の差別解消・権利擁護の推進 合理的配慮の提供の促進	障害者の差別解消・権利擁護の推進 合理的配慮の提供の促進	障害者の差別解消・権利擁護の推進 合理的配慮の提供の促進
	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進
経費(百万円)		1	1	1	3

^{*1} 障害者権利条約…第61回国連総会で採択された障害者の尊厳と権利を保障する人権条約(「障害の権利に関する条約」)(平成26年1月に批准)

^{*2} 合理的配慮…障害者が日常生活や社会生活を送る上での不便さや困難を改善するために、周囲ができる範囲(過重な負担にならない)で行う目的に沿った心配りのこと

4 発達障害者支援の充実

発達障害者支援アセスメントシート※1を活用し、初期相談で生活上の課題などを適切に聞き取り、相談者の状況にあった専門プログラムや専門相談等につなげます。成人期※2の発達障害の方については、これまで実施していた専門プログラムを見直し、更に充実した内容で実施します。あわせて、義務教育修了後の青年期※3の方を対象とした新たな取組を検討・実施します。また、家族の障害に対する理解、共通認識の深化、家族同士の交流による家族が抱える課題の共有・解決等を目的とする家族教室を実施します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	初期相談 実施	初期相談 実施	初期相談 実施	初期相談 実施	初期相談 実施
	専門プログラム 成人期プログラム 検討 実施	専門プログラム 成人期プログラム 実施	専門プログラム 成人期プログラム 実施	専門プログラム 成人期プログラム 実施	専門プログラム 成人期プログラム 実施
	青年期プログラム 検討	青年期プログラム 検討 実施	青年期プログラム 実施	青年期プログラム 実施	青年期プログラム 検討 実施
		家族教室の実施	家族教室の実施	家族教室の実施	家族教室の実施
	経費(百万円)	12	12	12	36

※1 発達障害者支援アセスメントシート…発達障害と診断されている人やその疑いのある人を、適切なサービスにつなげるための聞き取り用紙のこと

※2 成人期…発達心理学的には25歳頃から50歳頃までの時期

※3 青年期…発達心理学的には14歳頃から25歳頃までの時期

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策 18 地域福祉の充実

1 在宅医療・生活支援の推進

新規 重点

ひとつの相談機関だけでは対応が難しい複合的な生活課題を抱えた世帯に対し、「ウェルファーム杉並」複合施設棟内に設置した「在宅医療・生活支援センター*1」において、高齢や障害、子ども家庭等の分野を超えて、各関係機関等が一体となって支援するための調整を行い、区全体の相談対応力の向上を図ります。また、社会福祉協議会の地域支援ネットワーク、ボランティアセンターなどと連携して、様々な主体による地域での支えあいの活動を広げるための環境をつくります。その取組を効果的に進めるため、「地域福祉コーディネーター」を新たに配置し、住民からの福祉に係る相談を受け、地域の人々や関係機関と協力して課題解決に向けた支援を行います。

さらに、平成33年度に開設予定の「ウェルファーム杉並」特別養護老人ホーム棟に併設する診療所や訪問看護ステーションなどとの緊密な連携により、在宅医療の担い手の育成や、医療機関の連携による在宅医療の24時間往診・連絡体制づくりを推進します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	相談機関からの相談件数 60件	相談機関からの相談件数 100件	相談機関からの相談件数 100件	相談機関からの相談件数 100件	相談機関からの相談件数 300件
	支援会議*2の実施 40回	支援会議の実施 70回	支援会議の実施 70回	支援会議の実施 70回	支援会議の実施 210回
	地域の支えあいの仕組みづくりの検討	地域の支えあいの仕組みづくりの推進	地域の支えあいの仕組みづくりの推進	地域の支えあいの仕組みづくりの推進	地域の支えあいの仕組みづくりの推進
	在宅医療の推進 「ウェルファーム杉並」特別養護老人ホーム棟 診療所・訪問看護ステーション 検討	在宅医療の推進 「ウェルファーム杉並」特別養護老人ホーム棟 診療所・訪問看護ステーション 検討	在宅医療の推進 「ウェルファーム杉並」特別養護老人ホーム棟 診療所・訪問看護ステーション 検討・具体化	在宅医療の推進 「ウェルファーム杉並」特別養護老人ホーム棟 診療所・訪問看護ステーション 開設	在宅医療の推進 「ウェルファーム杉並」特別養護老人ホーム棟 診療所・訪問看護ステーション 検討・具体化 開設
経費(百万円)		11	11	11	33

※1 在宅医療・生活支援センター…区内の在宅医療を推進するほか、ひとつの相談機関だけでは対応が難しい、複合的な生活課題を抱えた世帯を、高齢者や障害者、子ども家庭などの各機関等が連携して支援するための調整や、地域での支えあいの活動を広げるための環境づくりを推進する区の機関

※2 支援会議…高齢者や障害者、子ども家庭分野などの各相談機関や精神科医・弁護士などの専門家により構成される、複合的な生活課題を抱えた案件について、支援の内容を調整・検討するための会議

2 生活困窮者等自立支援の強化

重点

「ウェルファーム杉並」複合施設内の「くらしのサポートステーション」では、生活困窮者、ひきこもり・ニート等の将来生活困窮者となるリスクのある者を対象に、自立相談支援事業^{※1}を核として、家計相談や、関係機関と連携した就労準備支援、学習等支援事業の実施などにより、生活保護に至る前の段階から伴走型自立支援を行います。また、相談機関連携推進員^{※2}を設置し、相談機関相互の有機的な連携体制を構築することにより、子どもの貧困などの地域の諸課題への対応力を向上させます。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	自立相談支援事業の実施 相談件数 6,200件	自立相談支援事業の実施 相談件数 6,200件	自立相談支援事業の実施 相談件数 6,200件	自立相談支援事業の実施 相談件数 6,200件	自立相談支援事業の実施 相談件数 18,600件
	相談機関との連携強化 検討	相談機関との連携強化 検討	相談機関との連携強化 実施	相談機関との連携強化 実施	相談機関との連携強化 検討 実施
	学習等支援事業の実施 1,000件	学習等支援事業の実施 1,000件	学習等支援事業の実施 1,000件	学習等支援事業の実施 1,000件	学習等支援事業の実施 3,000件
	子ども食堂 ^{※3} 等の運営 支援	子ども食堂等の運営 支援	子ども食堂等の運営 支援	子ども食堂等の運営 支援	子ども食堂等の運営 支援
経費(百万円)		60	64	64	188

※1 自立相談支援事業…生活困窮者からの相談に応じ、課題の解決に向けた自立支援計画を作成する事業

※2 相談機関連携推進員…「くらしのサポートステーション」に設置する、複数の生活課題を抱えた相談者の包括的な支援を行うため、生活課題に関連する多数の機関の連携支援体制を構築する専門員

※3 子ども食堂…無料又は低価格で食事を提供し、集まった人たちが食事をするにより、地域のつながりを強くすることなどを目的に活動している個人や地域の団体による自主的な取組



在宅医療・生活支援センターの窓口の様子

3 災害時要配慮者※1支援の推進

重点

「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)※2」の更なる普及を目指すとともに、特に支援が必要な要配慮者に対し、専門性の高い支援を行う福祉救援所※3の設置を進めます。また、GIS(地理情報システム)を活用した災害時要配慮者支援システム※4の運用により、災害発生時に要配慮者の安否確認結果を迅速に確認します。さらに、災害発生時における福祉専門職等の人材を確保するため、区内民間事業者や災害ボランティアセンター等の関係機関との連携強化を図ります。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	地域のたすけあいネットワーク 登録者数13,500人	地域のたすけあいネットワーク 新規登録1,500人 (登録者数14,500人)	地域のたすけあいネットワーク 新規登録1,500人 (登録者数15,500人)	地域のたすけあいネットワーク 新規登録1,500人 (登録者数16,500人)	地域のたすけあいネットワーク 新規登録4,500人 (登録者数16,500人)
	福祉救援所指定 (累計26所)	福祉救援所 新規指定 3施設 (累計29所)	福祉救援所 新規指定 3施設 (累計32所)	福祉救援所 新規指定 3施設 (累計35所)	福祉救援所 新規指定 9施設 (累計35所)
	民間事業者等との連携強化 検討	民間事業者等との連携強化 準備・実施	民間事業者等との連携強化 実施	民間事業者等との連携強化 実施	民間事業者等との連携強化 準備・実施
	災害時要配慮者支援システム運用	災害時要配慮者支援システム運用	災害時要配慮者支援システム運用	災害時要配慮者支援システム運用	災害時要配慮者支援システム運用
経費(百万円)		11	11	11	33

※1 災害時要配慮者…発災前の備え、発災時の避難行動、避難後の生活の各段階において特に配慮を要する高齢者や障害者、乳幼児、妊産婦等
 ※2 地域のたすけあいネットワーク(地域の手)…要介護状態にある人や自力避難が困難な人などに対し、災害時の避難等に必要情報をあらかじめ区に登録し、災害発生時に地域住民による安否確認や避難支援に役立てるための制度
 ※3 福祉救援所…震災救援所や第二次救援所(区内7か所の地域区民センター)では生活が困難で、特別な介護を必要とする要配慮者を臨時的・応急的に受け入れ、専門性の高い支援を行うための区立施設や、区と協定を締結した特養ホームや障害者通所などの施設
 ※4 災害時要配慮者支援システム…GISを活用し、災害時、要配慮者の安否確認等の情報を全震災救援所で共有・運用できるようにしたシステム

4 権利擁護事業の利用促進

高齢や障害により判断能力が十分でない方が、地域で安心して暮らし続けられるように成年後見センター^{※1}の運営支援や成年後見制度の活用を促進します。また、権利擁護支援が必要な人を、適切な支援につなげる地域連携ネットワークの形成を関係機関と連携して取り組み、権利擁護の拡充を進めていきます。加えて、社会福祉協議会が実施している「あんしんサポート事業^{※2}」の支援を行います。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数 1,800件	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数 1,900件	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数 2,000件	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数 2,100件	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数 6,000件
	成年後見制度の活用促進 区長申立て件数 40件	成年後見制度の活用促進 区長申立て件数 45件	成年後見制度の活用促進 区長申立て件数 50件	成年後見制度の活用促進 区長申立て件数 55件	成年後見制度の活用促進 区長申立て件数 150件
	地域連携ネットワークの推進	地域連携ネットワークの推進	地域連携ネットワークの推進	地域連携ネットワークの推進	地域連携ネットワークの推進
	日常生活自立支援事業(あんしんサポート) 契約件数 《170件》	日常生活自立支援事業(あんしんサポート) 契約件数 《170件》	日常生活自立支援事業(あんしんサポート) 契約件数 《170件》	日常生活自立支援事業(あんしんサポート) 契約件数 《170件》	日常生活自立支援事業(あんしんサポート) 契約件数 《170件》
経費(百万円)		38	39	39	116

※1 成年後見センター…権利擁護や成年後見制度についての相談や周知、後見申立て手続き支援、後見人サポート、関係機関のネットワークの形成などを行う成年後見制度の推進機関

※2 あんしんサポート事業…杉並区社会福祉協議会が実施する、判断能力が十分でない高齢者、知的障害者、精神障害者等を対象に福祉サービスの利用手続き支援、日常的な金銭管理、通帳の預かりなどのサービスを行う日常生活自立支援事業